

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人いばらき腎バンク	代表者	理事長 小山哲夫	
所在地	水戸市笠原町978番6	所管部(局)課	保健福祉部薬務課	
ホームページURL		E-mailアドレス		
基本財産	417,825 千円	設立年月日	平成元年12月14日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	281,288 千円	67.3%
	2	市町村	100,000 千円	23.9%
	3	茨城県腎臓病患者連絡協議会	10,000 千円	2.4%
	4		千円	
	5		千円	
その他	7団体 6個人	26,537 千円	6.4%	
設立目的	腎不全患者の早期回復と腎不全の予防を図るため、県、市町村、企業、団体、個人に至る幅広い協力によって県民運動としての腎不全対策を積極的に推進していくことを目的として設立した。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 腎臓提供者の募集及び登録 腎不全の発症予防の推進 腎不全及び腎臓移植に関する知識の普及 腎臓移植体制の確立 			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事						
	非常勤理事	17	17	17	3	3	3
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	19	19	19	3	3	3
職員	管理職						
	一般職						
	臨時職員	1	1	1			
	嘱託職員						
	計	1	1	1			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	1				1	28歳 6月	7年 4月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	1,946	2,855	3,042	4,647	4,723
	事業外収入					
	収入合計	1,946	2,855	3,042	4,647	4,723
	事業支出	737	1,117	1,123	2,173	2,033
	事業外支出	2,348	2,910	2,596	2,580	2,468
	支出合計	3,085	4,027	3,719	4,753	4,501
	うち管理費	2,348	2,910	2,596	2,580	2,468
	うち人件費	1,764	1,929	2,019	2,015	2,007
	当期収支差額	1,139	1,172	677	106	222
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
	正味財産減少額(")					
当期正味財産増減額	1,139	1,172	677	106	222	
前期繰越正味財産	425,273	424,134	422,962	422,285	422,179	
期末正味財産	424,134	422,962	422,285	422,179	422,401	
財産の状況	資産	424,131	422,959	422,283	422,179	422,401
	流動資産	6,248	5,076	4,400	4,295	4,517
	固定資産	417,883	417,883	417,883	417,884	417,884
	負債					
	流動負債					
	うち短期借入金					
	固定負債					
うち長期借入金						
正味財産	424,131	422,959	422,283	422,179	422,401	
財的関与状況	補助金					
	委託金					
	貸付金					
	計					
財政的関与の割合(%)						
損失補償・債務保証						

[評価指標]

財団法人いばらき腎バンク				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				-2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				0
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				1
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:県内腎需給状況)				0
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:県政世論調査)				1
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	90	81	97	-2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100				2
組織適正性の	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				0
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				0
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				1
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	122	102	95	2
		正味財産増減額	千円	677	106	222	0
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100				2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	100	100	100	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	-1
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	0	0	0	2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	2,596	2,580	2,468	1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	66	43	43	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	3,042	4,647	4,722	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	677	106	222	-1
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	0	0	0	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	19,300	16,200	18,000	-1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				-1	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				0	

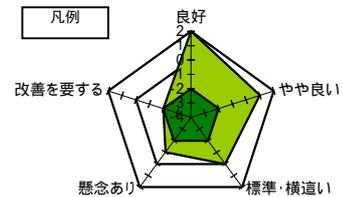
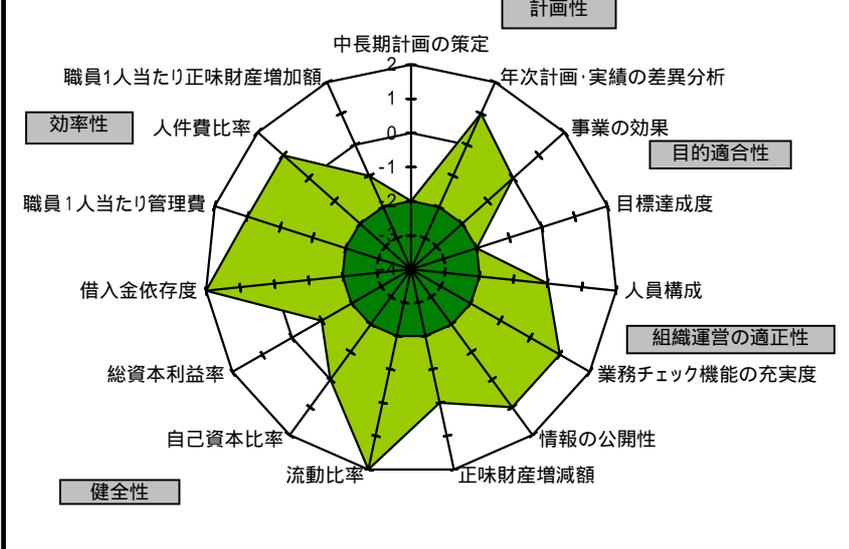
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	-3	8	-37.5%
目的適合性	5	3	14	21.4%
組織運営の適正性	4	2	8	25.0%
健全性	11	26	40	65.0%
効率性	8	5	28	17.9%
合計	32	33	98	33.7%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
腎不全の未然防止と移植以外に治療法のない患者のために腎臓移植を推進するため毎年度の事業計画を理事会等で承認を得て実施している。	事業内容は、腎臓移植を含む臓器提供の効率良い普及啓発と医療側の取組みへの協力要請を中心としたもので、医師並びに患者の意見を踏まえ目的に照らして計画実施している。	組織運営については、基本財産の管理並びに会計事務等を県の所管課の兼務職員が担当し、常勤役員や専任の一般職員のない組織であるため、計画した事業の組織的推進に難がある。	事業の推進は、基本財産の利息を事業費として実施しており、現状では、自己資金のみで運営できている。	腎臓移植の推進は、提供者の確保と医療側の準備が不可欠だが、いずれもボランティアや兼務の担当者等による反復継続した啓発や協力要請が必要
今後の事業展開の方向	平成13年度に基本財産の管理を国債・県債を中心とした管理に変更したことにより、事業費を確保することができているが、平成17年に国債が、また、平成23年に県債が満期となるため近年の低金利の回復がない場合、従来のような事業運営に支障をきたすことが想定される。満期前に対策方法の検討を進め、事業費の確保をはかる。			

記載者職氏名 事務局長 鈴木正路

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

説明年月日:平成15年7月28日

理事長のコメント:社団法人日本臓器移植ネットワークが設立され、いばらき腎バンクも転身を図らねばならないと思いますが、着実に、しかもあまり冒険をせずに行なう必要があると認識しております。日本臓器移植ネットワークが活動し、ドナー腎が出た地域に還元する方針が出されている現在、本バンクは登録事業をサポートするのみに止まらず、積極的に茨城県内の腎提供者の増加を図らなければならないと考えております。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
本県における腎臓提供者は少ないことから、問題意識をもって主な医療機関を対象とした研修会を計画開催し、医療従事者の意識向上を図るとともに院内コーディネーターの設置を推進するよう努力されたい。	平成13年度の県政世論調査の結果、臓器提供意思表示カードの所持率は7.8%(全国:9.4%)と低い状況があるので、今後とも目的達成のため配布を継続する必要がある。	役員や専門部会委員が全て非常勤であり、事業運営に必要な役員等との十分な相談時間の確保が困難。	事業運営の健全性を確保するため、中長期の資金の運用に関し、常に情報収集に努め適正な基本財産の管理に努めること。	腎臓移植が必要になる前の段階である腎不全予防対策に関する事業も企画する等効率良く進めること。
総合的所見等	臓器の移植は、医療関係者と患者だけで成り立つ医療ではなく、第3者の臓器提供者がなくてはならない。臓器提供者の確保や院内コーディネーターの設置推進のためにも、専門部会の意見を充分反映した、兼務のない一般職員による事業の企画や運営が望まれる。将来は類似団体との合併も検討すること。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
全国的なネットワーク組織である社団法人日本臓器移植ネットワークの発足、臓器需要の拡大や移植が発生地主義となりつつある現状を踏まえ、具体的数値目標を設定した中長期的経営計画の策定を進める必要がある。	本県の提供者登録数が全国下位にある現状を踏まえ、より効果的な意識啓発活動を行い、登録者数の向上を図る必要がある。	常勤理事が配置されておらず、行政側の業務を担当する県職員が兼務で事務局業務を行っていることから、法人としての活動が十分行えない状況である。法人の自律した運営を促進し、法人としての意志決定を迅速に行い、効果的に業務を推進する観点から、事務局の独立・移管等を検討する必要がある。	収入財源は基本財産の運用益のみであることから、より堅実有利な運用に努めるとともに、別途、運営財源の確保について検討をする必要がある。	事業の実効性を高めるため、全国組織である社団法人日本臓器移植ネットワークとの連携、他団体との統合、及び大学病院等への事務局移管などを検討すること。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>臓器の移植に関する法律の施行などにより、臓器移植への認知度や関心は高まりつつあるが、本県の腎臓提供者の登録者数は全国下位に位置しており、更なる効果的取り組みが必要となっている。しかし、現状では、兼務県職員がその業務の多くを担うなど組織体制も十分ではなく、独立した団体として十分な活動を行えない状況にある。事業の実効性を高めるため、全国組織である社団法人日本臓器移植ネットワークとの更なる連携を進めるとともに、県内の類似団体との統合、大学病院等への事務局移管や財源の確保について検討を行い、将来的な他臓器への対応を含め事業・組織等を再構築することが必要である。</p>			